

報 告 書

開催日時	平成26年11月13日（木）午後1時30分～午後2時55分	
開催場所	陸前高田商工会2階会議室	
出席議員	挨拶	菅原悟班長（総務常任委員会委員長）
	司会進行	菅野 稔
	記録者	藤倉泰治
	議員	千田勝治、小松眞、佐竹 強
参加人数	26人 商工会役員、事務局16名及び一般参加者10名 計26名	
主な要望・提言等	<p>「商工会と議会との懇談会」が、「商店街形成について」を主テーマとし、「各種補助金等」「新しい中心商店街」「その他（課題・問題点）」の順で意見交換が行われた。</p> <p>○商工会会長 商店街形成が課題。来年かさ上げが終わると思う。そのためいろいろな準備が必要。経験したこともなく大きな課題だ。ビジョン推進委員会を設置し勉強会をやっている。本日は有意義な会議になってほしい。 <各種補助金等について></p> <p>○副会長 新しい商店街について、年内にゾーニングするため正念場だ。グループ補助金を使って、建物や備品を整備する人が大半だ。あとはグループ補助を使えない人。町内では再生計画、津波立地補助金との2段階を構えた。これから、どうグループ形成するか、商工会窓口か、ある程度グループ分けるかも県の経営支援課と協議している。</p> <p>まちなか津波立地補助金は上限が5億円のしぼり。被災していない場合は3分の2。などなど、とりまとめてどう進めるか、考えたい。上限が低い。撤廃を。国の復興局へ働きかけを引き続きやっていく。（条件の部分で）</p> <p>○震災後、起業を希望（グループ補助も、津波立地補助も該当外）の場合、その方々にはアドバイスできない。市の補助金であれば、紹介できるが・・・。</p> <p>○すでにグループ補助が採択になった人、採択されたが繰り越しの人もいる。やむを得ず繰り越しする場合には、繰り越しができるように国に働きかけしてほしい。ぜひお願いしたい。</p>	

○大事なことは、大家さんからテナントを借りている人だ。建物を大家から借りている人。そういう人たちについてどうしたらいいかも大きな課題だ。共同では可能だが、個々の店のリスクもあるので、なかなか共同でというのは難しい。建物どうするかが課題となっている。

—グループ補助で、資材高騰で工事に入れないという話は？—

○グループ補助を増額してもかまわないと説明を受けている。

—市独自の支援で、歌手の吉川晃司の寄付をもとにした基金の活用はどうか—

○その基金は多く使っているようだ。

○震災以前の状況に戻れるかというより、考えさせられるのは5年後どうなるのか知りたい。そのまま使いたい人もいる。(仮設店舗か)

○仮設店舗について、5年経てば解体は自己負担となる。何百万円もかかる。それに借地の問題もある。

○沿岸全体がどうなっているのかも知らせてほしい。

○住宅兼店舗の条件が変わったようだ。これまでは店舗にグループ補助があった場合、住宅分のローンができなかった。それが見直しとなった。このことで助かる人も多い。

<新しい商店街について>

○事務局長

これまで市長と議長に2回にわたって要望してきた。商工会館復旧では補助はグループ補助の4分の3ではなく2分の1だった。これだと5千万円の手出しが必要になる。4分の3になるように要望した。中心商店街は先行して整備を要望したが、実現してきている。さらに、公設民営の共同店舗について、福島以外は市が実施主体になれない。何とかそれができないか、要望したい。店子さんたちも困っているので。来年の秋口から順次着工できるが、震災関連施設や文化施設など集客できる施設をつくってもらいたい。そういう施設をつくってもらわないと購買力が出てこない。一本松の集客を商店街に来るようにしてほしい。一本松に来た人は、そのあと気仙沼や大船渡に行ってしまう。周りに宿泊施設があればと思う。また、飲食店街ができればいいと思う。

意向確認調査では、130業者が戻ってくるという意向。せっかくその人たちががあるので、本設で出店したら商売にならなかったということがないように、商店街形成で工夫をしてほしい。

○副会長

どこに立地するかアンケートはゾーニングのとき実施したが、まばらなので再度、集中しコンパクトにできないかと、再度説明して意向を聞きたいと。コンパクトというのは小さいだけではなく機能を凝縮させ

たいということ。文化施設、震災関連施設、行政の機能も入れるものや必要なものが入れれば、市民の人たちの生活の拠点となるよう、中心地の一つの顔として……。米崎のイオンとの差別化による商店街形成を。

○大町の 30%減歩という問題や、市との関係とかもある。借地して商売を考えている人、換地で商売をする人もいて……。

○なぜ以前に大町は区画整理しなかったのか。それぞれ自分たちでセットバックした。同じなので 35%減歩に。低くしてという人も多い。大町の人、100 坪あった人は 65 坪。店として大きくない。

○まちづくりのいろんな公共施設について、図書館はどこまちづくりでも集客力になると考えている。これからの商店街は買い物だけではなく、図書館などがあればと集客としても期待を寄せている。

○集客力では、金融機関のエリアも予定されているが、ゾーンによっては、充足率の高いところ低いところが出ている。しかし、そこには公園が入っていないので E 地区の充足率は高くなるので組み替える。直接事業者に出向いて行って、精度の高い話し合いをしている。今月末に勉強会をしたい。

○ゾーンをどう埋めるかがテーマで、公園とかはこれからの話だ。とにかくお客もすぐ帰るのではなく、滞在型の商店街をめざしている。

○神戸の長田地区の事例について、そこには行政機能がなかったことが指摘されている。平成 24 年 9 月 14 日の市長へ要望しているが、市の庁舎を 10Mかさ上げした中心地におき、避難所としても利用できるようと提案したが、市民に理解されなかった。かさ上げすれば市民の意識も変わってくると思う。行政組織が一番の集客力だと思う。

○2 点聞きたい。(1) 神戸の長田地区は借金が増えたという声を聞き心配しているので、そうならないようにしてほしい。(2) それに、必要な施設として加工できる施設はどうなっているのか。羊羹やリンゴは加工しないと付加価値が出てこない。農業の六次化や加工で市内の業者に使ってもらえるように。

○テレビの報道ステーションで高田町 6,400 人のうち 1,100 人なくなつたと報道していた。(1) かさ上げに 1000 戸住宅を建てる計画だが、市はどれくらい住宅を建てるのかを把握しているのか、買い物にも行くのがどれだけいると見ているのか、(2) 公営住宅への家賃安くてもいいのではないか。

○震災前、商店街が各町にあった。市の方では中心市街地外の事業所とかをどうするのか、考えているのか。まちづくり協議会あったが、今泉中心だった。いまは今泉が見捨てられているようだ。今泉でないと事業やれない人もいる。今泉がなくなってしまう。醸造業など。高田町中心

	<p>ではなく・・・。今泉だけで独自にやっていくのか。</p> <p>○山を削っているが、今泉を早く埋めろという声がある。今泉地区はまちづくりの話し合いが早かったが、気持ちがいま薄くなっている。</p> <p>○高田の商業をすすめるためには？人口減少すすむ。気仙沼と比べても加工業等よそから人がくる町にしないと。震災前もシャッターの街だった。例えば、図書館のイメージで仙台では映像の編集も。高田の図書館に新しいメディアセンターにしないと、他所から来るように。新しい時代を見据えたまちづくりを。リンゴの加工など、今まであった機械には補助が出るが、新しい機械には制限あるので、制限を取り除くように国に要望していくべきと思う。新しいまちなかに、工場を薦められない。そうした制限を変える要望も必要と思う。例えば、仮設店舗で現実的に未来志向でやっていくとか。</p> <p>○「きりんの会」立ち上げた。菜の花の外来種、セイダカアワダチソウは生態系に影響している。一人ひとりが集まって100人でやれば相当抜けると思う。会は私一人だが、そういう一人ひとりの力をあつめていくことがこれからのまちづくりには必要なのだと思う。</p>
<p>所 感</p>	<p>【菅原悟】</p> <p>グループ補助金、津波立地補助金、さらには新規参集事業者に対する補助金など、今後本格的に事業を再開するにあたり切実な要望がなされ、今後中心市街地の賑わい創出に対して各事業者のやる気を積極的に支援していくべきと感じた。</p> <p>【菅野 稔】</p> <p>○中小機構の仮設店舗での期間が5年間となっているが、その後の経営期間がどうなるのか大変心配しているようで、早急に事業者への説明が必要と感じました。</p> <p>○津波立地補助金の上限額が5億円となっているが、現状では足りないので上限額の上乗せ等も話されているようで、私も同感しました。</p> <p>○震災を伝える施設を商店街の付近に設置するのも、商店街の活性化に必要と感じました。</p> <p>【藤倉泰治】</p> <p>商工会役員や一般参加の市民から熱心で真剣な意見が寄せられたと思う。国の制度や制限があるなか、商店主の人たちの悩みと課題に向き合い、新たなまちづくりへの意欲を強く実感した。陸前高田市の実情に合った制度にかえるため、国に対して議会の役割も今の段階でこそ必要と思った。また、新しい商店街形成は市民全体とのかかわりもあり、図書館や公共施設の配置についても、市民の意見も聞きながら、陸前高田らしい賑わいのある街にしていくことの大切さをあらためて考えさせ</p>

	<p>られた。</p> <p>【佐竹 強】</p> <p>現在、商工会や各商店が新しい中心商店街形成に向けて努力されている話を伺い、国・県などの制度をより使いやすくするための制度改正や、中心市街地へお客を誘導するようなまちづくりが必要と感じ、今後の復興事業の進ちよくに合わせて、官民一体となったまちづくりが必要と感じた。</p> <p>【小松 眞】</p> <p>中心市街地での出店意向調査では、再開希望者は120件程になっておりますが、中心市街地のゾーニング案での計画面積の充足率には予定に到達していない状況が見受けられている。中心市街地の形成には、被災者の復興とともに、合せてテナント等の営業を見込んだ被災地域立地補助金を活用した施設の積極的な導入を図る必要とともに、賑わいと集客力を高める上から震災復興施設、など公共施設の適切な配置が必要と思う。</p> <p>【千田勝治】</p> <p>各商店業主は、店舗再開にあたり、各種の補助金の使い途の制限があり、使い勝手のいい補助金のあり方の要望と合わせ、町並み形成にあたり、商売繁盛に繋げるには、中心商店街の中に公共施設の建設要望の意見が強く感じさせられた。</p>
--	--

議会広聴広報特別委員会

広聴小委員長 松田信之様

平成26年12月9日

陸前高田市議会議会報告会開催要綱第10条第1項の規定により提出します。

平成26年度議会報告会 1班

班長 菅原 悟 ⑩